



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4256 号 2018.3.13 発行

「はるまついぶき」曲に思い重ね 大崎事件の弁護士 朝日新聞 2018年3月12日
 「再審開始決定」が伝えられ、支援者らに報告する大崎事件弁護団の森雅美団長。左は事務局長の鴨志田祐美弁護士=12日午前11時4分、宮崎市旭2丁目、日吉健吾撮影



男性の遺体が見つかったから約39年。鹿児島地裁に続き、福岡高裁宮崎支部も「大崎事件」



の再審開始を認めた。請求人の原口アヤ子さん（90）に寄り添ってきた支援者らは、喜びの声を上げた。

12日午前11時過ぎ、弁護団の2人の弁護士が福岡高裁宮崎支部の建物から飛び出してきた。「高裁で初の再審開始決定」「即時抗告棄却」などと書かれた旗を掲げると、正門前に集まった約100人の支援者から歓声があがった。「勝った!」「万歳」「よかった」。

その輪に、少し遅れてピースサインをしながら飛び込んできた女性がいた。弁護団の鴨志田祐美事務局長（55）。皆にもみくちゃにされながら、満面の笑みを浮かべた。

鴨志田弁護士は、口癖のように訴えてきた。

「この事件は、知的障害者への取り調べの配慮が全くされていなかった。裁判官も検察官も、弁護士も、法曹3者で過ちを正さないといけない事件なんです」

第1次請求の特別抗告審（2004年）から、弁護団に加わった。証拠書類を見て、疑問が湧いた。

検察官の供述調書では知的障害のある親族3人とも詳しく自白している。なのに、数カ月後に開かれた公判では内容の乏しい供述しかできていない。「公判では会話が成り立ってさえいないのに、どうして検察官の前ではすらすら話しているのか……」

鴨志田弁護士の3歳下の弟には知的障害がある。弟は小さなときから、母親に怒られても、あらがうことができなかつた。反論するとさらに怒られると思って、いつも「はい。はい」と言っていた。「知的障害者は相手の言っていることをよく理解できないとき、相手を満足させる対応をしてしまいがちなんです」

この日の決定も、親族3人の供述を「そのまま信用することはできない」と指摘した。

再審請求を続ける中で、原口さんの顔を思い浮かべながら車で聴き続けた歌がある。

Mr. Childrenの桜井和寿氏らのバンド「Bank Band」の曲「はるまついぶき」だ。

《降り積もる雪に覆われた 春待つ息吹のように かすかでも光に向かう強さを抱きしめたい――》

目の前が真っ暗だった当時の心境が歌詞と重なった。

鴨志田弁護士は支援者に向かい、「勝ちました！ 高裁で初めて笑うことができました」と声をあげた。ようやく「再審無罪」の光が見えてきた。(野崎智也)

発達障害、理解深めて 当事者や親らが取り組み 太田康夫 朝日新聞 2018年3月12日
「おめでとう」のスタッフと話す奥平綾子さん (右奥) =篠山市



発達障害のことをきちんと知って、支えてほしい——。当事者やその親として講演や支援グッズの製作販売を通じ、発達障害への理解やサポートを広めている人がいる。自ら感じたり、そばに寄り添ったりするからこそ気づく視点や知恵が、その活動に生かされている。

独特の感覚、楽しみに

阪神間に住むくすのきゆりさん(50)は、自身と大学生の長男(20)、高校生の長女(15)が発達障害だ。

長男が4歳の頃、発達障害が書かれた冊子を読み、長男の発達障害を疑った。音に敏感で水道水の音で泣いた。他人が近づくとパニックになることもあった。

発達障害を学び、自分も夫もその特性があることに気づいた。子どものときから文字を読むことに苦勞し、忘れ物が多かった。夫は他人の気持ちを読み取ることが苦手だった。

長男は2003年に、長女は08年に自閉スペクトラム症と分かった。その後、自分も自閉スペクトラム症と診断された。

講演を始めたのは、長男のことを相談した専門家に勧められたのがきっかけだった。12年前から、自身や家族の個性などを伝える講演会を始めた。すると、教育委員会や発達障害の子を持つ「親の会」から呼ばれるようになり、今年度は10回開催した。

医師の元自宅に4遺体 乳児か？ 東京・文京 朝日新聞 2018年3月12日

東京都文京区の産婦人科医師(故人)の自宅だった建物の洗面所床下から、瓶に入った少なくとも4人の遺体が見つかった。ホルマリンに漬けられているとみられるといい、警視庁は遺体の状況などから、死産や中絶された子どもの可能性が高いとみている。

捜査1課などによると、この建物は3年ほど前から空き家だったが、買い取った人の依頼でシロアリ駆除を行っていた業者が8日に瓶を発見。11日正午ごろ、業者から連絡を受けた買い取り人が110番通報した。1体は身長約30センチで、へその緒がついている遺体もあったという。建物は築80年ほどという。

統合失調症の母を10年憎んだ 児童精神科医の女性 朝日新聞 2018年3月12日
児童精神科医・夏莉郁子さん

病気の知識がなかったために、統合失調症の母を10年憎んでしまった——。児童精神

科医の夏莉（なつかり）郁子さんはそう話します。誰にでもなる可能性がある病気。もし家族がなったら「何をしてあげるかを考えて欲しい」と訴えます。

私が10歳の頃、母に統合失調症の症状が出ました。優しくかった母が、独り言をぶつぶつ言うようになり、夜になると「腹が立って仕方がない」と、険しい表情で、家中をぐるぐる歩き回るようになった。母が何に怒っているのか、わかりませんでした。母の目にとまらぬよう、布団の中で息を潜め、寝たふりをしました。一番つらかったのは、今思えば病気の症状の一つだったのですが、母が家事をせずに寝ていることがよくあり、それを父が怒鳴りつけることでした。

病気のことを知らなかったので、「親らしいこともせず、なんて母親だ」とか、「母が変わったのは、家庭を顧みない父のせいだ」とか、子どもながらにいろんな解釈をしました。母を10年、憎みました。



夏莉郁子医師

昨年、統合失調症と診断された長女を長期監禁して衰弱死させたとして、両親が逮捕される事件が大阪で起きました。事件はまだ十分に解明されていませんが、亡くなった女性が統合失調症だったとすれば、逮捕された親は、子どもの頃の私のように、この病気に無知だったのではないか、と思いました。だから、事件は、私にとって全然、ひとつごとではありません。子どもの頃、「お母さんがあんなっちゃうのは、脳の病気なんだよ」と誰かが教えてくれていたら、気が少し楽になり、

母への接し方も変わっていた。だから知って欲しいのです。

統合失調症は脳の病気で、その原因は、十分に解明されていません。ストレスや、遺伝の影響があるといわれますが、こうした影響が確認できない人が発症することもあると感じます。発症しそうな時に、支えてくれる人に出会えて発症しなかった、などの出会いの「運」も影響すると感じます。

あなたの子どもや孫、配偶者になるかもしれません。「なったらどうしよう」とおびえるのではなく、病気のことを知って、「なったらどんなことをしてあげるか」を考えて欲しいと思います。

患者さんは、病気によって怖い思いをしている場合が多い。幻覚や妄想は、「おまえは馬鹿だ」などと責められる内容が目立ちます。言動が「普通」と違うように見えても、本人なりの理屈があると感じます。「家族が別人と入れ替わった」という、よくある妄想では、本人に聞くと、家族関係に問題がある場合が少なくありません。「家族が別人のように優しくなってくれたら」との願いが、妄想になっているのです。

病気の知識がないと、家族でさえ、患者さんを「わけがわからない」と思ってしまったりも。家族からも否定されて孤立し、病状が悪化しかねません。

発症した時、使える手立ても知って欲しい。薬や、保健師・精神保健福祉士らへの相談や就労支援、障害年金などがあります。回復の程度は人によって様々ですが、適切な治療で症状を安定させている人、生き生きと暮らす人も少なくありません。公務員として働く人もいます。

身近な病気なのに、「ひとつごと」だと思っている人が多い背景に、教育の問題があります。10代後半から20代が発症のピークなのに、日本の義務教育は保健体育で精神疾患を教えていません。私も含めた精神科医療の専門家で、中学の保健体育の教科書に統合失調症などの精神疾患を載せようと活動しています。一番最初に異変に気づくのは、もしかしたら本人かもしれません。「教科書で習ったのって、もしかしたらこれかな？」と。それが最大の予防になると思うのです。（長富由希子）

「駅の待合室やホームのベンチを高齢者、障害者等が利用しやすくするための配慮について、中部運輸局にあっせんした、その後の措置状況（回答）＝総務省中部管区行政評価局

時事通信 2018年3月12日

この事案は、足の不自由な身体障害者からの行政相談を端緒として、東海4県（愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県）の鉄道や空港などを調査し、行政苦情処理委員会（座長：西讓一郎（元東海銀行副頭取））に諮り、昨年12月に中部運輸局に対してあっせんしたものです。

このあっせんを受け、中部運輸局は、駅の待合室やホームのベンチを高齢者、障害者等が利用しやすくするための配慮として、駅の混雑状況や休憩設備の利用状況などに応じて、①休憩施設を譲るように呼びかけるなど、放送やポスター等による利用者への啓発や、②いわゆる「優先座席」としての表示を行うなど、必要に応じて所要の措置を講じるよう管内の鉄道事業者に通知しています。

「音ゲー」介護予防効果は？ 福祉施設で検証へ 中野龍三 朝日新聞 2018年3月12日

音楽に合わせて体を動かすゲームを介護予防に取り入れる事業を愛知県一宮市が始める。ゲームセンターにあるアーケードゲーム機を置いた介護予防交流スペースを福祉施設に設け、「音ゲー」による介護予防効果を検証する。

ゲーム機を導入するのは、福祉施設「木曾川老人いこいの家」（同市木曾川町黒田）。1階にある浴場が1年半前にボイラーの故障で使えなくなったため、市は浴場を廃止して新たに「介護予防・地域交流スペース」を整備することにした。

広さ約45平方メートル。その一画にある介護予防スペースに、アーケードゲーム機を2台置き、誰でも使えるようにする。ゲーム機の種類は市内に本社があるメーカー「コナミアミューズメント」と協議中で、音楽に合わせてボタンをたたいたり、ピアノを弾いたりといった機種を想定している。

LGBT当事者、表情豊か 京都マルイで写真展

京都新聞 2018年3月12日



性的少数者をテーマにした写真展「アウトインジャパン」

性的少数者（LGBT）をテーマにした写真展「アウトインジャパン」がこのほど、京都市下京区の京都マルイで始まり、陰影を交えた表情豊かな写真に、来場者が見入っている。

LGBTは、国内に人口の7%ほどいるとされるが、偏見や差別が残る。支援団体「グッド・エイジング・エールズ」が、理解促進のために各地で写真展を催している。

2020年までに当事者1万人の撮影を進めており、会場では255枚の肖像写真を並べる。21日まで。無料。

日本財団が鳥取市に「まちなか拠点」（鳥取県）

日本海テレビ 2018年3月12日

鳥取県と共同で地方創生プロジェクトに取り組む日本財団が、鳥取市に若者や子育て世代の支援を行う新しい施設をオープンさせた。12日、鳥取市の若桜街道商店街にオープンしたのは、日本財団が空き店舗を改装してつくった「まちなか拠点」。日本財団は2年前から、鳥取県と共同で福祉環境の充実などを図り、地方創生のモデル地区を目指すプロジェクトを行っていて、車いすの人などにも使いやすいように作られた「UDタクシー」の運行を開始した。また、障害者の工賃を上げることを目的に、社会福祉法人などへ3億40

00万円の助成を行うなど、障害者が働きやすい職場づくりにも力を入れている。こうしたプロジェクトの一環としてオープンした「まちなか拠点」。若い人たちがまちづくりについて学ぶセミナーや、人材を育てるための講座を開催するほか、新しく事業を始める人の相談や支援なども行うという。また、鳥取市内で子育て支援などを行う団体と協力し、子育てする母親を対象としたワークショップや、産後の仕事復帰に向けたサポートなどを行っていくという。

夜間中学を増やそう 元教員ら神戸で集会、必要性強調 神戸新聞 2018年3月12日

貧困や差別のため学校に通えなかった人や仕事を求めて来日した外国人のほか、近年は不登校の若者らにも門戸を開く夜間中学を兵庫県全域に広げようと、神戸市内で集会が開かれた。前文部科学事務次官の前川喜平さん（63）が講演し、「夜間中学は義務教育の最後のセーフティネット。不登校経験者らの入学希望はさらに増えるだろう」と必要性を強調した。（新開真理）

「夜間中学の果たしてきた役割はとてもの大きい」と語る前川喜平さん＝神戸市中央区



夜間中学は全国8都府県に計31校設置され、県内には神戸、尼崎市に計3校ある。集会は、夜間中学やフリースクール開設などを自治体に求めた「義務教育機会確保法」の成立をきっかけに、県内でも機運を高めようと、神戸市の夜間中学で長く教員を務めた有志が企画した。

同法制定に関わり、現在は福島市と神奈川県厚木市で民間の夜間中学を手伝う前川さんは「先生方の粘り強い働き掛けが政治を動かした。今や国も自治体も増設の要望を門前払いできない」と切り出した。さらに「兵庫は（規模が）大きく、義務教育が未修了の人、学びの場を求めている人は必ずいる。県立夜間中学の開設が真剣に考えられるべきだ」と強調した。

また、形式的に中学を卒業した不登校の人が希望すれば夜間中学に受け入れるよう文科省が方針を示し、希望者の増加が見込まれることや、本年度から都道府県による設置に国庫負担金の拠出が可能になったことにも触れた。所在地周辺の人にも通えるよう近隣自治体が生徒数に応じ費用を負担している奈良県の事例や、複数市町による共同開設といった手法も紹介した。

■夢の扉の鍵

集会では生徒らが、学ぶことで人生の可能性が広がった喜びを語った。不登校を経験した女性（31）は、発達障害児の通所施設を運営する中で学びたいとの思いを深め、成良中学校琴城分校（尼崎市）へ。「多くの苦勞をしてきた仲間と過ごし、生きることがこんなに楽しいのかと思うようになった。20代でも80代でも、学びたい気持ちがあれば新しい人生が始まる。一人でも多くの人が夜間中学に出合っしてほしい」と話し、大きな拍手が送られた。

フィリピン出身で、5人の子を育てながら丸山中学校西野分校（神戸市）を卒業した女性（40）は「学校に通ってから子どもの宿題を助けられるようになった。孤立していた心が（社会と）つながり、夢の扉の鍵をもらった。学校で学べない人をなくしてほしい」と訴えた。

「字が書けずに役所で怒られて、本当につらかった」と語った女性（83）は、夜間中学の話聞いて、必死で探し出した同分校へ。「初めて勉強する楽しさを知った。小さな私の人生に、大きな大きな幸せを得た」と結んだ。

■丹波、播磨にも

関係者は、同法の成立を夜間中学新設につなげようと意気込む。篠山市で民間の夜間中学を開く松原薫さんは、読み書きができないため車の免許が取れず、遠方の職場に自転車

で通う人がいることを紹介。「丹波地域にも公立の夜間中学を」と訴えた。播磨地域を調査した桜井克典さんは、2010年の国勢調査を基に「姫路市や加古川市などに義務教育を終えていない人は少なくとも計千人以上いる」と述べ、潜在的なニーズの大きさを示した。

学校の中に教育はあるが福祉がない 「指導死」親の会のシンポで指摘



福井新聞 2018年3月12日

「指導死」問題について講演する野尻紀恵准教授＝3月12日、名古屋市

2月25日に「指導死」親の会が名古屋市で開いたシンポジウムには、昨年3月に校舎から飛び降り自ら命を絶った、福井県池田町立池田中学校の男子生徒の母親ら遺族も参加した。シンポジウムには、日本福祉大学の野尻紀恵准教授（社会福祉学）が登壇、日本の子どもは諸外国に比べ自己肯定感がかなり低いことを訴えた上で「学校の中に教育はあるが福祉がない。子どもたちが幸せに思える学校づくりが忘れ去られている場合がある」と問題提起した。

高校教師の経験を持つ野尻准教授は生徒指導について、“子どもはこうあるべき”と社会が枠を厳しく設け、その要請に沿って学校は独自の決まりを作っていると分析。「子どもらしい生活を保障されないまま、非常に厳しい生活を強いられているのではないか」と校内の環

境に疑問を呈した。

「非行や不登校、課題を出せないなどの症状は子どもが発するSOS。それに対する指導が繰り返されると、友達や地域の人たちが手を差し伸べるのにくくなり、切り離され、いじめが起きたり孤立したりする」とし、最終的に夢が絶ちきられることが大きな問題だと訴えた。

池田中の生徒を厳しく指導叱責した担任や副担任にも言及。「きたえる教育」とうたう福井県の教育が問題の背景にあるとの見方を示し、県内の学校では「(厳しい指導による)鍛えるという行為が当然にあることなのではないか。(県の方針に従って)教師は善意の押し付けができる」と述べた。

指導死や体罰は、教師と弱者としての子どもの権力構造を背景にした、子どもへの重大な権利侵害と批判。学校教育の在り方として「誰のための学校なのか、何のための指導なのかを問い続けなければいけない」と語った。

大阪市、待機児童解消を率先... 17庁舎に保育所、270人分



読売新聞 2018年3月12日

保育所の開設に向けて工事が進む本庁舎の一角（大阪
市役所で）

大阪市は2018年度、本庁舎と16区役所の計17か所に保育所（約270人分）を新設する。4月に本庁舎を含む15か所で運営を始め、9月には2か所が加わる予定。待機児童ゼロを目指す「旗振り役」でもある市が市有財産を積極活用することで、民間の保育所整備も促したい考えだ。

大阪市内の待機児童は、昨年4月時点で325人。希望した認可保育所に入れずに利用を諦めたケースなど、厚生労働省の定義外も含めると2989人に上る。このため市は17年度、前年度比2.7倍となる約116億円の予算を確保し、入所枠の拡大に取り組んできた。

その目玉施策の一つが、本庁舎や区役所での保育所開設だ。市内全24区役所のうち、

適合する空き室がないなどの理由から此花、港など6区役所は設置を見送ったが、本庁舎と18区役所の計19か所で開設することを決定。本庁舎と16区役所の計17か所については運営を委託する民間事業者も決まり、4月に15か所、9月には都島、城東区役所の2か所で運営を開始する。

本庁舎では、1階正面玄関近くにあった授乳スペースなどを別の場所に移し、定員15人(0~2歳)の小規模保育施設を整備した。区役所は、中心部に近い北、中央、西、阿倍野区や、住宅地が広がる福島、東成区などに設ける。動線を確保しやすい1階の空き室を利用するケースがほとんどで、定員は9~19人。

事業者が未定の2か所では、天王寺区役所が近隣の市有施設に整備する方向で検討を進めている。生野区役所は来春の開設を目指して事業者を公募中だ。

同様の取り組みは、東京都が16年10月、本庁舎に隣接する都議会議事堂に保育所(定員48人)を開設した事例があるが、全庁的な開設は珍しいという。

大阪市中心部は、タワーマンションの建設ラッシュで子育て世帯が急増しているが、賃借料が高いため、保育所の整備が遅れている。市は17年度に6053人分の入所枠を確保する予定だったが、実際には4745人分にとどまる見通し。このため、18年度は新たに4054人分の入所枠を整備する計画だ。

市は「本庁舎や区役所での保育所整備は象徴的な取り組みとして進めていく。待機児童解消に向けて率先する姿勢を見せ、民間事業者の動きを後押ししたい」としている。

強制不妊手術 宮城県、手術記録「存在しない」 毎日新聞 2018年3月12日

東京都の70代男性に、文書保存期間の満了を理由に

障害者らに強制不妊手術を認めた旧優生保護法(1948~96年)に基づく手術を宮城県内で受けたとして、手術記録の開示を求めていた東京都の70代男性に対し、同県は文書保存期間の満了を理由に「存在しない」と通知した。集団訴訟を目指している宮城の弁護士は今後、関連資料を探したり医師による手術痕の鑑定などを行ったりして、提訴に向けた準備を進める方針。

通知は9日付で、県は不存在について「廃棄したため」と説明した。男性は57年ごろに手術を強制されたという。【遠藤大志】

社説：HIV世論調査 正しく認識して対応を 京都新聞 2018年03月12日

内閣府が実施したエイズウイルス(HIV)に関する世論調査の結果が明らかになった。HIVに感染しても発症前に治療を始めれば健康な人と同じように過ごせるが、5割を超える人がエイズについて「死に至る病」と回答するなど誤った認識を持っていた。

HIVに対してあらためて正しい知識を身に付け、感染予防や早期の治療につなげる必要がある。

調査は1月に全国の18歳以上の男女3千人を対象に行い、1671人が回答した。

エイズを完治する薬はないが、1日に少量の服薬でウイルスの増殖を抑えられる。しかし、エイズに対する印象についての質問(複数回答)では、「死に至る病」との回答が52%で最多だった。「原因不明で治療法がない」34%、「特定の人たちにだけ関係のある病気」20%、「毎日大量の薬を飲まなければならない」14%など他にも誤答が目立った。

感染の原因に関しては、「無防備な性行為」85%、「注射器の回し打ち」74%、「カミソリや歯ブラシの共用」44%と正しい答えが多かった。ただ、「蚊の媒介」25%、「軽いキス」17%など誤って認識している人もいた。

さらに問題なのは、京都、滋賀を含む各地の保健所などが行っている匿名、無料のHIV検査について、「知っている」と答えた人が52%にとどまった点だ。18~29歳では44%だった。

H I Vに感染すると、数週間以内にインフルエンザに似た症状が出ることもあるが、その後は自覚症状のない時期が数年続き、さらに進行すると抵抗力（免疫）が低下し、本来なら自分の力で抑えることができる病気などを発症するようになる。

厚生労働省によると、国内では毎年約1500人の感染が新たに判明している。このうち約3割が発症しているという。

感染したかもしれないと感じたら、まず保健所などで検査を受けることが大切だ。感染がわかった場合は、早く治療を始めることができる。周囲に感染を広げるリスクを減らすためにも、早期の発見が欠かせない。

調査では7割の人がH I V検査を受けやすくするために「匿名・無料で受けられることの周知」が重要と回答した。政府と自治体はH I Vに関する正しい知識の普及に努めるとともに、保健所で実施している夜間や休日を含めた検査について、さらにアピールに力を入れるべきだ。

社説:新生前診断は条件整備を

日本経済新聞 2018年3月13日

妊婦の血液検査で胎児の染色体異常がわかる新生前診断を一般診療として認める方針を、日本産科婦人科学会が決めた。診断が広がっている現状を追認した格好で、カウンセリング態勢の充実などが急務だ。

この診断法は、血液の遺伝子検査でダウン症などの原因となる3種類の染色体異常を調べる。陽性の結果が出たら、おなかに針を刺す羊水検査で確定診断する。

流産の危険を伴う羊水検査を最初からするより容易かつ安全で、米欧で普及している。とはいえ、陽性の場合に受診者が難しい判断を迫られることには目配りが必要だ。中絶を選ぶ人が増え命の選別を促す、といった批判もある。

そのため学会は、十分なカウンセリングや心身のケアができる約90の医療機関を認定し、詳細な実施計画が要る臨床研究としてのみ2013年に診断を解禁した。これまでに5万人以上が受けた。

今回、一般診療への移行に踏み切った理由を、研究の目的が達せられ新しい診断の認知度も高まったため、と学会は説明している。だがこれは説得力に欠ける。

法的な規制がないこともあり認定外のクリニックが診断に乗りだし、臨床研究は形骸化しつつあった。近所で手軽に診断を受けたいというニーズと、参入ハードルを下げたほしいという医療機関の声に押されたのが、実情だろう。

今後、診断は一段と広がる見通しだ。関係学会はカウンセラーの育成を急ぐ必要がある。日本遺伝カウンセリング学会などの「認定遺伝カウンセラー」の資格取得者は226人しかおらず、地域的偏りも大きい。

厚生労働省にも役割がある。新生前診断の内容や精度、解釈などに関する正確な知識の普及や人材育成のための支援だ。

米欧ではすでに、体外受精による受精卵の細胞を取り出し着床前に遺伝子の異常を調べる手法も広がりだした。新技術が次々に登場する現実に、日本の医療は態勢も制度も追いついていない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行